

GPS/JIPS 安全性要約書

物質名

N-フェニルマレイミド

物質の概要

黄色で刺激臭がある固体（フレーク状）です。
感受性が非常に強く、目および皮膚に対して刺激性があります。

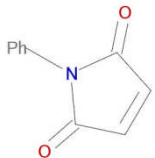
一般的用途として、耐熱性樹脂原料、ゴム加硫性改質剤、殺菌剤、医薬・農薬・染料中間体の用途があります。

（出典：NITE CHRIP IV. 曝露情報－用途

http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/view/ComprehensiveInfoDisplay_jp.faces）

当社 N-フェニルマレイミドは、主として耐熱性樹脂、塗料・接着剤などのポリマー原料として使われています。

物質の情報

一般名	N-フェニルマレイミド
商品名	イミレックス-P
別名	1H-Pyrrole-2,5-dione, 1-phenyl
化学名	N-Phenylmaleimide
CAS 番号	941-69-5
その他の番号	官報公示整理番号（化審法） 5-5727 官報公示整理番号（安衛法） 8-(1)-1771 EC 番号 213-382-0
分子式	C ₁₀ H ₇ NO ₂
構造式	

用途

当社 N-フェニルマレイミドは、主として耐熱性樹脂、塗料・接着剤などのポリマー原料として使われています。

物理化学的特性

黄色で刺激臭がある固体（フレーク状）です。
感受性が非常に強く、目および皮膚に対して刺激性があります。

外観（物理的状态）	固体（フレーク状）
色	黄色
臭気	刺激臭
融点/凝固点	89.8℃
沸点	135℃ (0.48 kPa)
引火点	176℃
自然発火温度（発火点）	580℃

GPS/JIPS 安全性要約書

燃焼限界－上限 (%)	データなし
燃焼限界－下限 (%)	データなし
粉塵爆発性－粉塵爆発下限界	35 g/m ³ (200 メッシュパス)
蒸気圧	0.044 Pa (30°C)
蒸気密度 (Air=1)	データなし
比重	1.18 (95°C)
溶解度 (水)	0.11 g/100 g 水 (25°C)
溶解度 (その他)	5 g/100 g エタノール (25°C) 18 g/100 g トルエン (25°C)
n-オクタノール/水分配係数	1.09
分解温度	データなし
蒸発率	ヘンリー定数 (計算値) : 3.26×10^{-8} atm·m ³ /mol

ヒト健康影響安全性評価

感作性が非常に強く、目および皮膚に対して刺激性があります。

危険有害性項目	GHSによる分類結果 (注1) および評価コメント
急性毒性 (経口)	区分3 (飲み込むと有毒)
急性毒性 (経皮)	分類できない (注2)
急性毒性 (吸入: ガス)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分2 (皮膚刺激)
眼に対する重篤な損傷 /目刺激性	区分1 (重篤な眼の損傷)
呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1 (アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ)
生殖細胞変異原性	区分外 (【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」)
反復投与毒性	分類できない
発がん性	区分外 (【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」)
生殖毒性	区分外 (【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」)
吸引性呼吸器有害性	分類できない

(注1) GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことです。

(注2) 分類できない; 信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できません。

環境影響安全性評価

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 (急性)	区分1 (水生生物に非常に強い毒性)
水生環境有害性 (慢性)	区分外 (【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」)
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動	
生分解性	難分解性
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと考えられる。BCF (計算値) =1.378
PBT/vPvB	PBT (環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する) /vPvB (環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する) には該当しないと考えられる。
その他	アルカリ水中で容易に分解する。

GPS/JIPS 安全性要約書

曝露	
作業者曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業者への曝露の可能性は極めて限られる。 当該物質を原料とする耐熱性樹脂、塗料・接着剤などのポリマーは、閉鎖系プロセスで製造されるので、当該物質のポリマー製造作業者への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は揮発性の低い固体であり、環境へ放出された場合は、主として土壌や水中に分配されると考えられる。

推奨リスク管理措置

作業者曝露	技術的対策
	吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように適切な保護具を着用し、できるだけ風上から作業する。 取り扱い後の飲食、喫煙、トイレ時の衛生管理に注意する。 取り扱い完了後は容器を密閉する。 粉塵は静電気を帯電する恐れがある。粉塵の発生、堆積を最小限に抑える。 静電気除去の対策（接地等）を行う。静電服、静電靴等を着用するなどして、人体帯電を防止する。
	局所排気・全体換気
	取り扱いは局所排気内で行う。
	許容濃度
	ACGIH（米国産業衛生専門家会議）により、職業的許容濃度の勧告値として、吸入可能（Respirable）な大きさの粒子（一般粉じん） 3 mg/m^3 （TWA—時間加重平均値—）が公表されており、当該物質の製造・使用場所では、この勧告値を下回るよう管理・制御する。
	保護具
	呼吸器の保護具 防塵マスク、有機ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器 手の保護具 保護手袋 目の保護具 ゴーグル 皮膚及び身体の保護具 定められた保護衣、保護靴、保護長靴
	注意事項
	粉塵の発散をできるだけ抑え、作業環境を許容濃度以下になるように努める。 高温物、スパーク、火炎を避ける。 容器を転倒、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取り扱いはしない。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境曝露	河川、水路、下水溝等への流出を防止する。
漏出時の緊急処置	風下の人を退避させる。関係者以外の立入を禁止する。付近の着火源となるものを速やかに取り除く。作業の際には必ず保護具を着用する。漏出物を河川や下水に流してはいけない。帯電防止シート等で覆い、飛散、拡大を防止する。掃き取るか真空で吸い取るなどして空容器に回収する。残りは水で洗い、廃水を適切な処理（焼却）をする。

法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
化学物質排出把握管	第1種指定化学物質（政令番号第347号）

GPS/JIPS 安全性要約書

理促進法	
船舶安全法	毒物類・毒物（危険則第3条危険物告示別表第1）
海洋汚染防止法	海洋汚染物質（法第38条施行規則第30条の2の3告示）
国連分類	6.1
国連番号	2811（その他の毒物（固体）（有機物））

GHS 分類		
物理化学的危険性	可燃性固体	区分外
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分3
	急性毒性（経皮）	分類できない
	急性毒性（吸入：ガス）	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷/目刺激性	区分1
	呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1
	生殖細胞変異原性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	発がん性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	生殖毒性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	特定標的臓器/全身毒性（単回）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	特定標的臓器/全身毒性（反復）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分1
	水生環境有害性（慢性）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）

GHS ラベル要素	
絵表示またはシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	飲み込むと有毒 皮膚刺激 重篤な眼の損傷 アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ 水生生物に非常に強い毒性

連絡先

会社名 株式会社日本触媒
 住所 大阪府中央区高麗橋 4-1-1
 担当部門 環境安全総括部
 電話番号/FAX 番号 06-6223-9240 / 06-6202-1766

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2012年7月26日	

GPS/JIPS 安全性要約書

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	高生産量化学物質 (HPV chemicals) 点検計画 : なし
厚生労働省・環境省	GHS 関係各省による分類結果 (平成 20 年度) (出典 : NITE CHRIP VI. 各国有害性評価情報 http://www.safe.nite.go.jp/ghs/13470_H20meti.html http://www.env.go.jp/chemi/report/h23-01/pdf/chpt2/2-2-2-38.pdf)
IPCS	国際化学物質安全性カード : なし
NTP	長期試験レポート : なし
EPA	米国環境保護庁 (EPA) によるリスク情報システム (IRIS) : なし
REACH	http://apps.echa.europa.eu/registered/data/dossiers/DISS-9d9bd793-d1df-25a2-e044-00144f67d249/DISS-9d9bd793-d1df-25a2-e044-00144f67d249_DISS-9d9bd793-d1df-25a2-e044-00144f67d249.html

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み (GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship) の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。